

会社概要 (2017年3月31日現在)

商号 株式会社ティーガイア
(T-Gaia Corporation)
本社所在地 〒150-8575
東京都渋谷区恵比寿4-1-18
恵比寿ネオナート14F～18F
資本金 3,154百万円
設立 1992年2月
事業内容 (1) 携帯電話等の販売及び代理店業務
(2) ソリューション、ブロードバンド等
通信サービスの販売取次業務
(3) 決済サービスその他新規事業
販売地域 日本全国
従業員数 4,142名

役員 (2017年6月21日現在)

代表取締役会長 澁谷 年史
代表取締役社長 執行役員 金治 伸隆
取締役 副社長執行役員 多田 総一郎
取締役 専務執行役員 近田 剛
取締役 小池 浩之
取締役 福岡 徹
取締役(社外取締役) 新 将命
取締役(社外取締役) 浅羽 登志也
取締役(社外取締役) 出口 恭子
常勤監査役 奥谷 直也
常勤監査役 橋本 良
監査役(社外監査役) 蒲 俊郎
監査役(社外監査役) 北川 哲雄

株式情報 (2017年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 400,000,000株
発行済株式総数 79,074,000株
株主数 12,798名

大株主の状況

氏名または名称	所有株式数	持株比率
住友商事株式会社	23,345,400株	41.89%
株式会社光通信	11,933,400株	21.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,520,700株	2.72%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,189,000株	2.13%
株式会社インフォサービス	1,143,000株	2.05%
ティーガイア従業員持株会	743,800株	1.33%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	611,000株	1.09%
野村證券株式会社	528,700株	0.94%
JPMCB NA ITS LONDON CLIENTS AC MORGAN STANLEY AND CO INTERNATIONAL LIMITED	515,500株	0.92%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	450,700株	0.80%

※ 持株比率は自己株式23,345,796株を控除して計算しております。

日興アイ・アール
全上場企業ホームページ
充実度ランキング



ティーガイア

検索

<http://www.t-gaia.co.jp/>



見やすい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



本紙は、FSC®森林認証紙と
植物性インキを使用しています。



TG Report

vol. 23

第26期

2016年4月1日～2017年3月31日

東証第一部 3738





TGビジョン

—ティーガイアの企業姿勢—

未来を拓く、明日への飛躍
~ CHALLENGE TOMORROW ~

TGミッション

—ティーガイアの使命—

- ・新たなコミュニケーションの提案を通じ、お客様に感動・喜び・安心を提供します。
- ・社員とその家族に感謝し、平等なチャレンジの機会があり、働く喜びを実感出来る企業であり続けます。
- ・全てのパートナーと強い協力関係を築き、健全かつ公正な取引のもと共存共栄に努めます。
- ・グローバルな企業活動を通じ、あらゆる地域社会の発展に貢献します。
- ・株主を含む全てのステークホルダーの信頼に感謝し、企業価値を高め続けます。
- ・リーディングカンパニーとして時代の変化を先取りし、既存事業の強化に加え、新たな市場を開拓します。

TGアクション

—わたしたちの行動指針—

- ・お客様を第一に考え行動します。
- ・全ての人から「ありがとう」と言われる最高のサービスを提供します。
- ・プロフェッショナルとして継続的に自己研鑽を行います。
- ・互いを尊重し切磋琢磨することで、無限の可能性を引き出します。
- ・風通しの良い、積極的なコミュニケーションを図ります。
- ・チームワークを大切に、最高のパフォーマンスを発揮します。
- ・いかなる時も高い倫理観に基づき誠実に行動し、コンプライアンスを徹底します。
- ・現状に満足せず、情熱とスピード感を持ち、積極果敢に挑戦し続けます。

Contents

企業理念	1	事業別の業績と今後の展開	7
株主の皆様へ	2	連結財務諸表(要旨)	11
トピックス	3	TGラウンジ	12
連結業績ハイライト	5	会社概要、株式情報	裏表紙

株主の皆様へ

「生産性 業界No.1」と
「新たな収益基盤の構築」を目指します。

代表取締役社長 執行役員

金治 伸隆



本年4月1日付で代表取締役に就任いたしました金治 伸隆です。
株主の皆様には、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

携帯電話等販売市場においては、スマートフォンの販売や料金サービス等の適正化に向けた取り組みが促進される見通しです。一方、通信事業者のサブブランドやMVNO（仮想移動体通信事業者）の普及が進み、店舗で提供する商材やサービスが通信関連以外にも拡大するなど、通信業界の事業環境は大きな転換期にあります。このような環境下、2018年3月期の重点項目として、コア事業の携帯電話販売を含めた「全社の生産性向上」と「新たな収益基盤の構築」を、より集中的かつ積極的に推進してまいります。

「全社の生産性向上」に向けては、「働き方改革」の推進が生産性向上に直結するとの認識の下、店舗の営業時間短縮や定休日の設定などに取り組むと共に、変形労働制（社内呼称「メリハリシフト」）の活用を徹底することで、生産性と社員満足度向上の両立を実現してまいります。また、優秀な人財の確保・育成に注力し、正社員化の更なる推進や新卒社員の採用を強化・拡大いたします。限りある人財の定着率・熟練度を上げることが、生産性向上のために重要となりますので、このような人事面での諸施策を最優先で実施いたします。加えて、全社的な基盤システムの再構築や最新のクラウド・WiFi・カメラ等をフル活用したIT環境の整備・活用、および自社倉庫の見直しによる物流面での高度化等も積極的に推進し、「生産性においても業界No.1」を目指してまいります。

「新たな収益基盤の構築」の一環として、消費者向けモバイル事業においては、「Smart Labo」の店舗を通じた商材・販路の拡充を図る一方で、独自のノウハウをベースにした店舗関連ビジネスの創出を目指します。法人向けモバイルソリューション事業と固定回線系のネットワーク事業で構成されるソリューション事業では、他社との資本・業務提携によるヘルプデスクビジネスなど法人向けITソリューションを拡充すると共に、業界特化型ソリューション事業を深掘りします。通信回線等の一括管理サービス「movino star」の加入件数増加や、「TG光」の直販・再卸等を通じて、ストック型収益の増加も図ります。決済サービス事業については、商材・販路拡充を含めた国内決済サービスの強化に加え、東南アジアでのビジネス拡大にも取り組めます。これらの施策を積極果敢に進めることで、「将来の収益の柱となるビジネスの構築」を図ります。

以上を踏まえ、2018年3月期は増収増益を計画しており、親会社株主に帰属する純利益は101億円5千万円と、過去最高益を更新する見通しです。株主様への還元につきましては、2017年3月期比3円増配の55円を予定しており、4期連続の増配となる見込みです。株主様へのご優待に関しても皆様からのご意見・ご要望等を勘案し、より汎用性の高いご優待品としてQUOカード（3,000円分）を採用いたしました。

今後も、持続的な成長の実現と、企業価値並びに株主価値の更なる向上に向けて全力を尽くしてまいりますので、引き続きご指導・ご鞭撻の程をよろしくお願い申し上げます。

配当について

業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目途として利益還元を実施してまいります。

2017年3月期
年間配当(1株) **52円**
1株当たり前期比9円増配

2018年3月期
年間配当(予想/1株) **55円**
1株当たり前期比3円増配

PCテクノロジー株式会社との業務提携および出資

2017年5月17日付でPCテクノロジー株式会社と、ICT機器ヘルプデスク事業や文教向けICT事業について業務提携することに合意し、同社に40%出資いたしました。

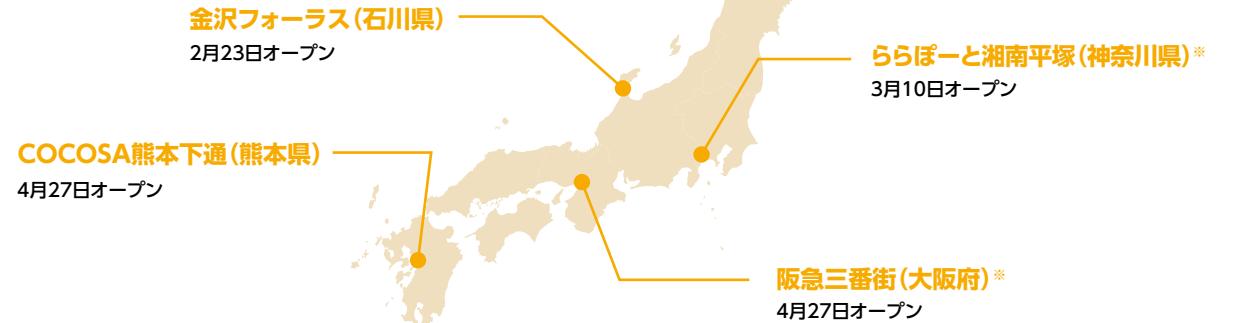
当社はスマートフォンを利用される法人顧客向けソリューションサービス「TGスマートサポート」を提供してきましたが、ヘルプデスクを始めとして本サービスへの需要が拡大しております。

今回の提携に伴い、PCテクノロジーのPC向けコールセンター運営の経験とノウハウを活かし、更なる事業拡大を推進いたします。



Smart Labo店舗 新規オープンのお知らせ

全国で展開中の「Smart Labo」では、スマートフォンアクセサリおよびモバイルバッテリー、ケーブルなどの周辺サポート商品を多数取り揃えております。



※楽天モバイルとのコラボレーションショップ

TANREN株式会社との資本・業務提携

当社は、ネットワークシステムを利用し、知識の共有や明確化を図るナレッジシェアアプリ「TANREN」を開発・提供するTANREN株式会社との間で、教育(エデュケーション)とIT(テクノロジー)を融合させた「EdTech領域」において資本業務提携契約を締結いたしました。

ナレッジシェアアプリ「TANREN」とは

「スマートフォン」「タブレット」で撮影した動画を使った人材育成支援ツールです。

接客ロールプレイングの動画をクラウド上で共有し、マネージャーや同僚がその動画に対して詳細なフィードバックができます。



V-Growth社が塾向けリモート監視サービスを開始

当社の関連子会社、株式会社SRJ(出資比率40%)の完全子会社である株式会社V-Growthが、全国の塾向けに授業用タブレットのリモート監視を含むワンストップサービスを開始いたしました。

法人のお客様のネットワーク内に独自の端末を設置し、ネットワークの帯域使用状況や応答速度、周辺無線環境の状況等に関するデータを自動的に収集。障害発生時に問題のある機器やネットワークを、遠隔で特定することができるサービスとなっています。

今後、塾をはじめとしてIT関連の人材が不足している法人のお客様に対して、授業配信用のタブレットの納品からアフターサポートまで、ワンストップで提供するサービスを展開してまいります。



塾におけるタブレット活用風景

プライベートブランド「Étincese (エタンセス)」の販売を開始

初の自社製品、プライベートブランドとなる「Étincese(エタンセス)」を立ち上げ、本年5月中旬にはSmart Labo全店とSmart Labo Onlineで販売を開始いたしました。

Étincese(エタンセス) 第1弾 “trip to Hawaii” シリーズ



※「Étincese」は、フランス語で「きらめき」、「はじける」という意味を持つÉtincelle(エタンセル)の造語です。

売上高

営業利益

親会社株主に帰属する
当期純利益

5,515.9 億円 **142.7** 億円 **96.9** 億円

1 前期比で減収となるものの、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を達成

モバイル事業での販売台数減少と決済サービス事業における商品構成の変化により減収となるものの、有価証券売却益などの特別利益計上に加え、法人税率の変更等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.1%増の96億94百万円と過去最高となりました。

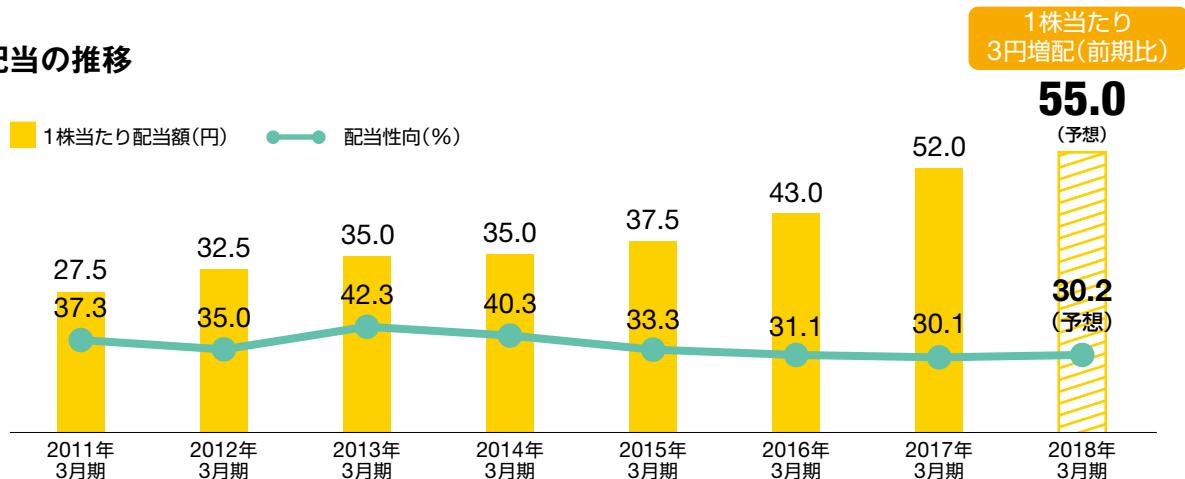
2 2018年3月期は、全社販売台数の増加に加えて、店舗運営力の更なる向上による収益力の強化で増収増益を目指す

ショップや人財、システム投資など、将来の成長に向けた戦略的投資を各セグメントで積極的に推進し、売上高5,650億円、営業利益152億円、親会社株主に帰属する当期純利益101億50百万円の増収増益を目指します。

3 2017年3月期の年間配当は期初予想通り52円を実施、2018年3月期では3円増配の55円を予定

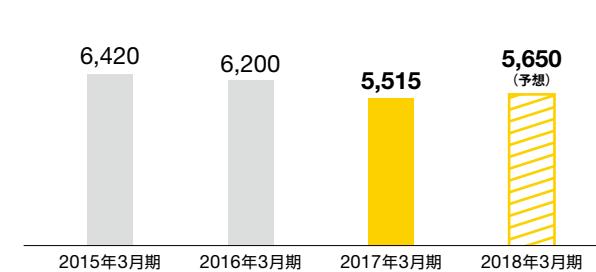
2018年3月期の年間配当は前期比3円増配の1株当たり55円を予想し、4期連続の増配を予定しております。

配当の推移



※上記の数値につきましては、過去に実施いたしました株式分割を勘案した数値を掲載しております。

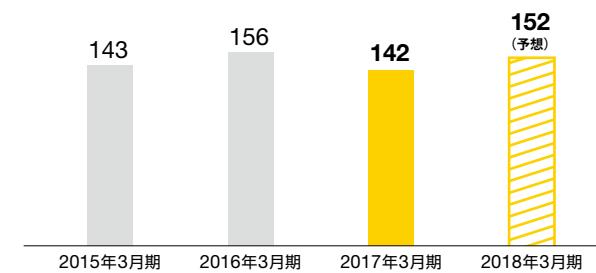
売上高 (億円)



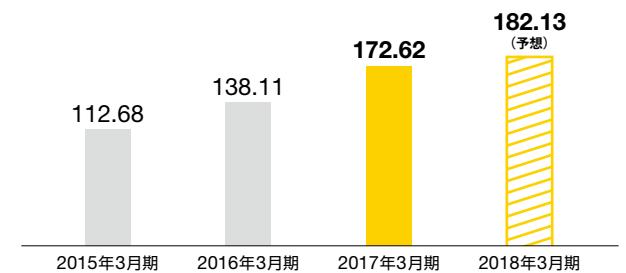
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



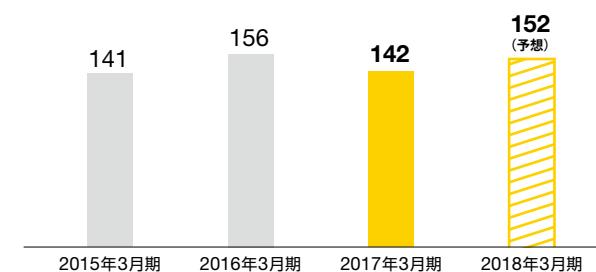
営業利益 (億円)



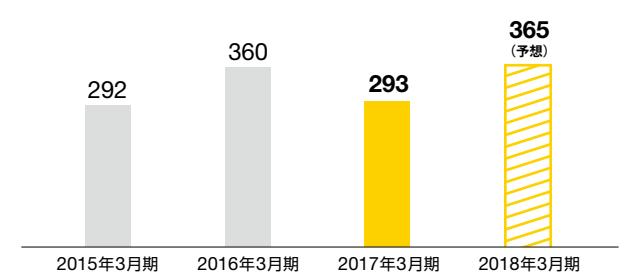
1株当たり当期純利益 (円)



経常利益 (億円)



純資産 (億円)



モバイル事業

Mobile Telecommunication Business

携帯電話等の販売及び代理店業務



当社グループキャリアショップ店舗数 (直営店・代理店含む) (2017年3月末現在)



当期の取り組み

戦略的投資の推進と付加価値提案力向上により収益性アップ

- 移転・改装・大型化等の既存キャリアショップの店舗拡充を実施
- 大型店舗を新規出店するとともに、アクセサリショップや大手通信事業者のサブブランドショップおよびMVNO(仮想移動体通信事業者)ショップも新設
- 販売スタッフの教育・研修を推進し、CS向上に取り組む
- お客様のニーズに合わせて多様な商品・サービスを提供し、アクセサリ等の関連商材においても付加価値提案力を高める



今後の展開

- 店舗の移転・改装・大型化等の戦略的投資を継続
- 販売力強化とお客様満足度向上のための人員補充、積極的な教育投資の実施
- お客様のニーズに合わせた販売の徹底
- 継続的な収益モデルの構築

新コンセプトショップ(コラボレーションショップ)

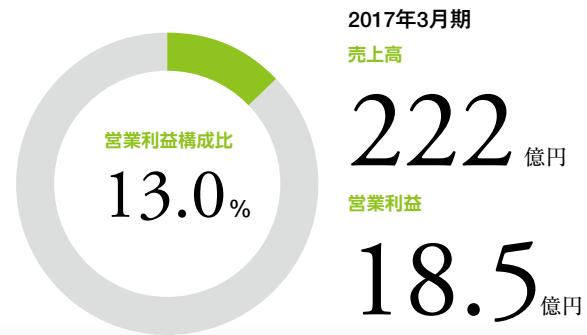
R Mobile × Smart Labo



ソリューション事業

Enterprise Solution Business

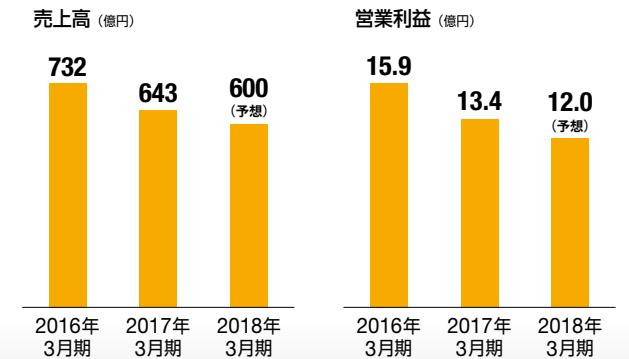
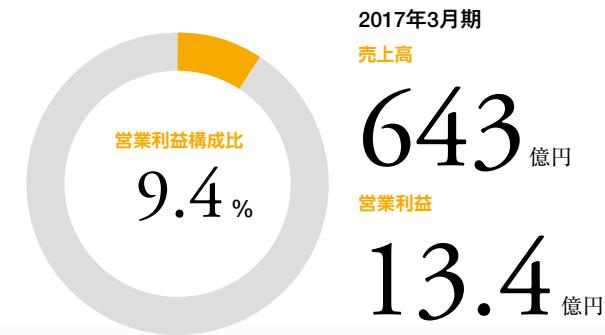
法人顧客向けの携帯電話等の販売やソリューションサービスの提供、固定通信サービスの販売取次業務



決済サービス事業他

Settlement Service & Other Business

決済サービス、海外事業、その他新規事業



当期の取り組み

ストック型収入の増加に向けてスマートデバイス購入サポートを積極的に展開

- 企業へのスマートデバイス導入や活用支援を推進
- ヘルプデスクやキックアップサービス等サポートサービスの提案強化
- 業界特化型をはじめ、新たなソリューションサービスの拡充
- 独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の累計回線数の増加



今後の展開

法人向けモバイルソリューション事業

- 「movino star」等のストック収入の拡大
- ヘルプデスク等のソリューションサービスの機能を拡充し、法人顧客のスマートデバイス導入をサポート
- 業界特化型ソリューションへの取り組みを強化



ネットワーク事業

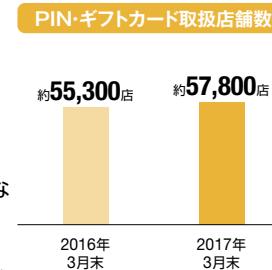
- 「TG光」の収益基盤の拡大
- 組織再編・人材の補強による営業力強化



当期の取り組み

ギフトカードの販売拡大により取扱高を拡大

- ギフトカードの販路増加
- キャンペーン等の効果的な販売施策を積極的に実施
- シンガポールにおいても、大手コンビニエンスストアやスーパー等でギフトカードを拡販
- その他東南アジア諸国への進出を検討



今後の展開

決済サービス事業

- プリペイド決済市場の拡大に応じて、商材・販路拡大に向けた戦略的投資を実施
- デジタルコード等の新たな決済手段への取り組み強化

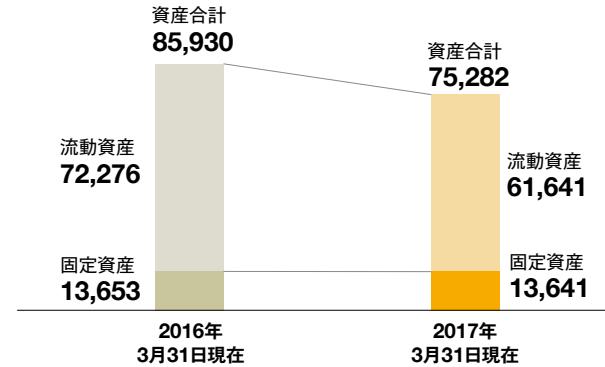
海外事業(シンガポールでの決済サービス事業)

- 高級スーパー等の販路を拡充し、ギフトカードの取扱高増加
- 東南アジアでの決済サービス事業拡大

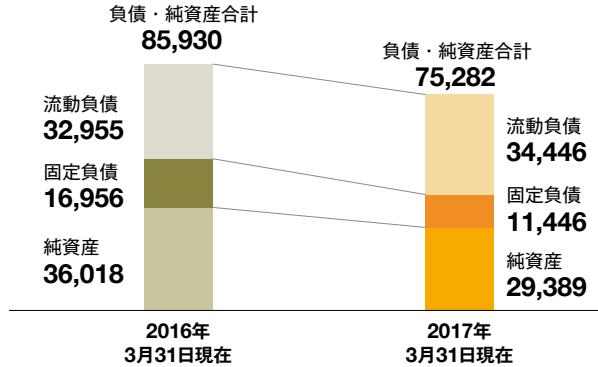


連結貸借対照表（単位：百万円）

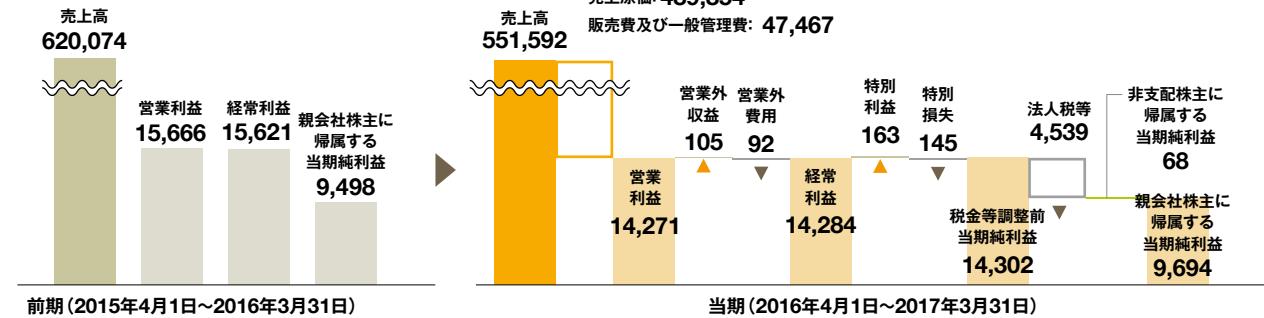
資産の部



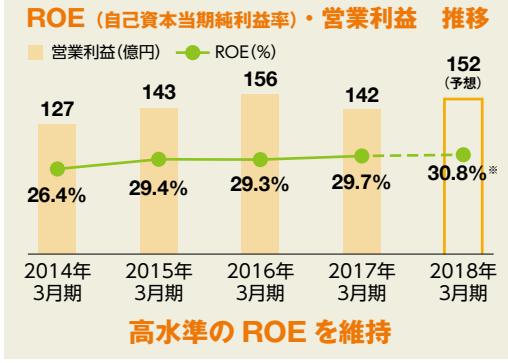
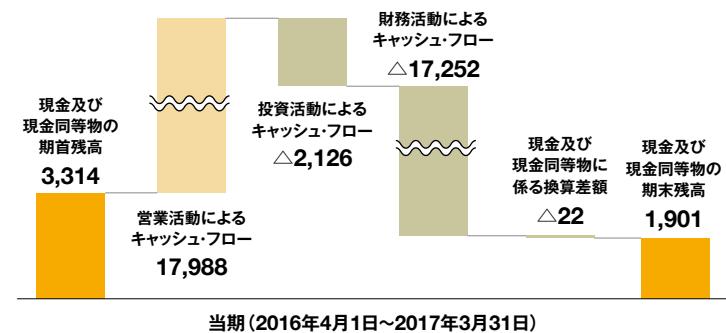
負債・純資産の部



連結損益計算書（単位：百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）



*2018年3月期（予想）のROEは、親会社株主に帰属する当期純利益（予想）および自己資本の期中平均（予想）に基づき算出。



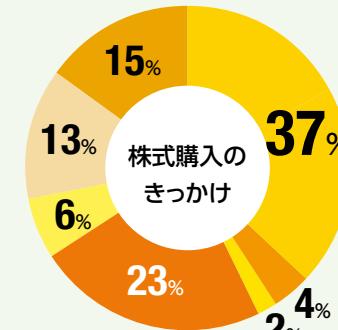
株主様と当社グループのコミュニケーションコーナーです。



アンケート結果報告

「TG REPORT(株主通信)」をご覧いただき、誠にありがとうございます。当社グループは、IR(投資家向け広報)活動の一環として、株主の皆様とのコミュニケーション促進を図るべく、アンケートを実施させていただいております。前回のアンケートにおきましては、271名の株主様よりご回答をいただきました。貴重なご意見・ご要望は、今後のIR活動および「TG REPORT」作成の参考にさせていただきます。皆様のご協力に感謝申し上げます。

- 新聞・雑誌を見て
- 当社説明会に参加して
- 当社の広告を見て
- 証券会社の勧めで
- 当社のホームページを見て
- 当社のHP以外のインターネットを見て
- その他
- 将来性
- 収益性
- 成長性
- 企業理念
- 事業内容
- 財務内容
- 株価の値頃感
- 配当
- 株主優待
- その他



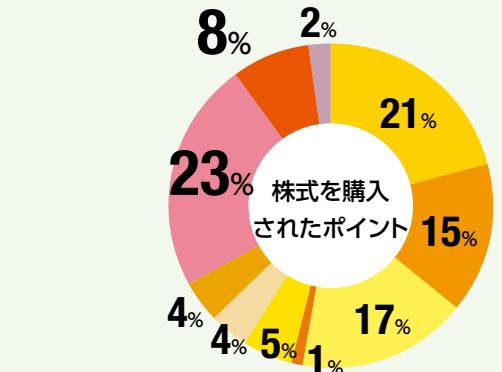
4割近い株主様が、新聞・雑誌の記事等をきっかけに、当社の株式を購入されています。



株主様の声

直営ショップについて

●以前から要望していたショップリストを作成いただき、ありがとうございました。ホームページはあまり見ないので、助かります。



合わせて3割以上の株主様が、配当や昨年から導入いたしました株主優待を、購入のポイントにされています。

配当・株主優待について

●3期連続の増配ありがとうございます。益々の発展をお祈りしております。
 ●株主優待の導入ありがとうございました。今後はより使い勝手のよいQUOカード等を希望します。

株主優待のご案内

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式に対する中長期的な投資魅力を高めることを目的として、株主優待制度を導入しております。

このたび、株主の皆様からのご意見・ご要望等を踏まえ、より汎用性・利便性の高いご優待品を提供することいたしました。2017年3月31日時点で100株(1単元)以上の株式を保有される株主様を対象にQUO(クオ)カード(3,000円分)をお届けいたします。

株主優待の内容

保有株式数	優待内容
100株(1単元)以上	QUO(クオ)カード(3,000円分)

ご参考：【2016年3月31日時点で100株(1単元)以上の株式を保有される株主様に対する株主優待】
当社運営のスマートフォン向けアクセサリショップ「Smart Labo」用ギフトカード3,000円分

なお、「Smart Labo」用ギフトカードのご利用を希望されない株主様は、日本赤十字社への寄付も可能となっており、2017年2月末に総額1,084,147円を寄付させていただきました。



カード1枚につき50円が、(株)クオカードより東日本大震災被災地の子どもたちを笑顔にするための活動に寄付されます。

http://www.quocard.com/special/kids_smile/

ティーガイアのCSR

社員参加型のボランティア活動

- 恵比寿本社ビル周辺の清掃活動を実施
サッポロホールディングス等、近隣企業と合同での清掃活動も開催



- 使用済み切手の仕分け活動を実施
東南アジアでの井戸建設を支援
- 日本赤十字社の血液事業に対し、積極的に献血活動を実施

主な協賛団体等



(公財)アイメイト協会 サポート会員として
盲導犬育成事業に協力
【提供: (公財)アイメイト協会】



NPO法人 TABLE FOR TWO Int'lに
賛同し、「CUP FOR TWO」活動を展開
【提供: NPO法人TABLE FOR TWO International】



メセナ(文化支援)活動の一環として、
「日本フィルハーモニー交響楽団」を後援
【提供: 日本フィルハーモニー交響楽団】

職場環境の整備

ダイバーシティの推進

当社では携帯電話やスマートフォンを始め関連商品やサービスを様々なお客様へご提案・提供しており、取り扱い商品やサービスは日々多様化・高度化しています。このような環境の中、当社はそれぞれのお客様のニーズに対応するため、サービスを提供する社員の多様性を尊重するとともに推進するべく、ダイバーシティ推進に積極的に取り組んでいます。

特に女性の登用や障がい者の採用、育児・介護と仕事の両立支援等を積極的に推進しております。障がい者雇用については、2008年の設立以来、常に2%以上の雇用率を維持しており、女性管理職比率は、以前から目標としてきた10%を今期中に超える見込みです。



女性活躍推進

男女問わず、当社の社員がキャリアを積み活躍できる組織づくりを目指して、女性活躍推進(ポジティブアクション)に力を入れています。

◆ 育児支援及びキャリア支援

出産後も育児と仕事を両立し、さらにキャリアアップを目指せるよう、育児支援及び女性のキャリア支援に積極的に取り組んでいます。

2013年 女性活躍推進プロジェクトチーム 発足

【育児支援】

- 育児休業期間の延長(最大子どもが2歳の年度末に達するまで)
- 育児短時間勤務の取得期間の延長(子どもが小学校3年生の年度末に達するまで)
- 育児短時間勤務を、5時間・6時間・7時間の3コース制へ変更
- 育児中の販売職社員でフルタイム勤務を選択した社員へ支援金の支給

【キャリア支援】

- 管理的役割を担う女性社員の育成を目的とした「女性管理職育成プログラム」の実施(3ヵ年計画)
- ジョブ・リターン制度の導入(出産・育児・介護等、家庭の事情により退職した社員の再雇用制度)
- 育児休業中の社員を対象とした情報交換会の実施

障がい者雇用促進

さまざまな障がい(身体・精神・発達・知的)をお持ちの方が、それぞれの能力や適性を活かして、社員向けマッサージルームでのヘルスキーパーや、本社、支社、支店での営業、事務、携帯電話ショップでも活躍しています。また、長く働いていただくために、職場環境の整備やその他の配慮を行なっています。

【会社の施策一例】

障がいの状況に応じ、短時間(6h/日〜)での勤務。

人事担当者との定期的な面談を実施し、業務上の悩みを軽減する。

障がい者支援団体との連携による情報共有を行ない、就労継続へ繋げる。

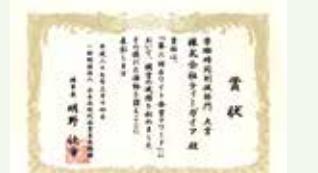
障がい者社員同士の交流会や昼食会を実施し、仲間意識の醸成に努める。

今後も当社での仕事を通して、自己実現を図ることができるよう、就労機会を提供してまいります。

「働き方改革」の推進

2017年3月に、一般財団法人日本次世代企業普及機構が主催する「第2回ホワイト企業アワード」において、「労働時間削減部門大賞」を受賞いたしました。

※詳細につきましては「第26回定時株主総会 招集ご通知」の裏表紙に掲載させていただいております。



<http://jws-japan.or.jp/>

日本次世代企業普及機構サイト